

平成 26 年 1 月 30 日

みんなで決めよう「原発」国民投票 事務局様

細川護熙選挙事務所

前略

ご質問書につきましては、確かに拝受いたしました。

細川候補は、立候補表明に際して発表した政策方針において、

「日本は今、すでに原発ゼロの状態にあります。「再稼働を止める」という政治決断を行うなら今しかありません。政治が方向を示せば、日本の省エネルギー・再生可能エネルギー産業を、世界でトップクラスの成長産業とすることが可能です。世界の先進各国のエネルギー政策は、原子力から再生可能エネルギー・分散型エネルギーへと転換しています。原子力は、放射性廃棄物の処分ができないという致命的な欠陥を抱えています。しかも、膨大な被害をもたらす巨大事故のリスクがあります。東京が先頭に立って、省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大をはかることで、日本の原発ゼロの成長戦略をリードしていきます。

① 世界一の省エネルギー都市・東京へ — 原発による発電を不要に

震災以降、すでに東京では、10%の省電力を実現しました。原発10基分のピークカットが実現しています。世界からの遅れを取り戻し、世界一の省エネルギー都市をめざします。

② 再生可能エネルギーの先進都市・東京へ

東京都の再エネ電力供給目標は2020年に20%です。しかし、現状は

わずか4%足らず。目標達成実現のために、世界各都市の先進施策を導入します。

③ 中小企業や消費者を保護するための「東電改革」の実施

先般政府が認定した東京電力の事業計画は、東京電力福島第一原子力発電所の事故のツケを、すべて国民・消費者に回すものです。中小企業や消費者の利益を守るために、電力政策を国主かせにするのではなく、東電経営の透明化や電気料金の適正化のために、東京都が株主として積極的に取り組みます。

④ 「東京エネルギー戦略会議（仮称）」の創設

上記に掲げた東京独自のエネルギー政策を実現するため、専門家による「東京エネルギー戦略会議（仮称）」を設置し、中長期のロードマップと具体的な施策づくりを行います。」

と表明しております。

住民投票につきましては、その可能性について否定いたしません
が、就任後に、皆様のご意見も参考にしながら、検討し、判断して
まいりたいと存じます。

会員の皆様によるしくお伝えください。

草々